

## 『地域情報センターの貧困解消への役割』世界銀行主催セミナー

『その概要と提言』2002年12月2日

世界銀行副総裁 日下部

元雄

### 1. 背景

世界銀行は、12月3日、インターネットなどの情報通信技術（ICT）を利用した地域情報センターが貧困解消、特に、貧困層のエンパワーメントに関し果たす役割についてセミナーを行った。このセミナーには世銀からはジェンダー・グループ、貧困解消グループ、グローバルICT局、世銀研究所、infoDev、資源動因局が主催者として参加、アジア、アフリカ、ラテンアメリカから地域情報センターを企画・運営している地域社会団体、NGO、民間企業など20を超える団体を招いて行われた。

また、ITUからは世界情報社会サミットのPierre Gagne理事長がビデオ会議で基調演説と質疑を行い、一般参加者も世銀・USAID・NGOなどでICTや地域開発、教育などに携わっている100人を超える人々が参加し、分科会の討議なども含め熱心に討議に加わった（\*1）。

ICTがエンパワーメントに果たす役割については、今年の春に発表された世銀のICT戦略ペーパー（\*2）やエンパワーメント・ソースブック（\*3）などでも大きな重点として取り上げられている。しかし、2000年の世界開発報告（\*4）でエンパワーメントが貧困削減の重要な要素と認められて以来、これをどのように世銀のオペレーションの上で実現するかについては大きな議論があった。

資源動因局では、貧困削減グループと共催で貧困層を代表する草の根グループや社会起業家とのワークショップを数回にわたり行い、その道を探ってきた。その結果、意外な事に、貧困層からの声としては、世界的な知識の共有、貧困国の貧困層の声が世界規模の政策決定に反映すること、新しい情報技術を使って遠隔地にも雇用と所得機会を創出することが最優先事項として挙げられた（\*5）。又、過去23回行われてきた、ジェンダーとデジタル・ディバイドセミナーシリーズでも、人々は情報通信技術に関わるとその技術のレベルの如何に関わらず、エンパワーメントの一つの要素とも言える、セルフエスティームの向上が見られると言う結果が各種のケーススタディで確認されている（\*6）。

インドの女性自営業協会（SEWA）、西アフリカのASAFEなど、ワークショップの時点で計画として語られていたICTの利用が現在では現実のものとなっている

しかし、多くの世銀の実務者は、電話網も整備されていない農村等の遠隔地をインターネットで結び、更に貧困層にまでサービスを届けるということには、

懐疑的な態度を採っていた。従って世銀グループのICT関連のプロジェクトは、伝統的な通信政策、インフラ（民間プロジェクト）、中央政府の情報化プロジェクト、最近では民間のコンテンツ産業への投資などが中心であり、遠隔地への通信アクセスと地域社会のエンパワーメントの手段である地域情報センターへの関心は低かった。

一方で、ITU、USAID、IDRC（カナダ）、UNESCOなどの機関は、数年前から多目的地域情報センターの役割を重視し、パイロット的なプロジェクトを各地に展開してきた。また、民間のNPOや企業も各種の新しい地域情報キオスクのモデルを企画し実践してきた。

## 2．地域情報センターとは

それでは、地域情報センターとはどういうものを指すのであろうか。

最も簡単かつ多数生まれているのは、サイバー・カフェやテレフォン・ショップである。これらは、途上国で電話・インターネットなどへの貴重なアクセスを一般大衆に対し提供している。

アフガニスタンで活躍する国際NGOの多くは、カブールのサイバー・カフェで海外への通信を行っている。バングラデッシュ・南アフリカでは携帯電話の利用サービスを提供するテレフォン・ショップが農村部の通信へのアクセスを可能とし、大きな雇用を作り出している。

これらは、本来商業目的で作られたものであるが、マーケット情報へのアクセス、トレーニングへの活用など潜在的に地域開発のためにも大きな可能性を秘めている。

その対極にあるのが多目的地域テレセンターと呼ばれるもので、多くは援助機関が主導し、各国政府機関が協力して作られてきた。

これらは、インターネット通信へのアクセスをコアに、教育、保健、Eガバメント、農業情報、地域起業家支援などの多様な機能を持たせようとするものである。

その多くは衛星通信・無線通信などを使ってこれまで全く外界との通信手段が無かった地域にも情報へのアクセスがもたらされた。しかし、その多くは援助機関・政府からの補助金に依存し、提供される情報も海外からの情報に依存し、現地スタッフの人的能力にも欠けていたため、貴重なレッスンを残しつつ廃業に追い込まれたところも多かった。

その中間には、学校・図書館などをベースにした情報センター、民間のフランチャイズ方式の多目的情報キオスクなどが開発されてきた（\*7）。

## 3．今回のセミナー

今回のセミナーは、このようなレッスンを踏まえ、4つの観点から地域情報センターの貧困解消への戦略的な役割を再検討することとした。

第1は、どのような組織形態が最も地域社会に対する情報のアクセスを確保し、貧困層へのエンパワーメントを図るのに適しているのかという問題である。

まだ、事例も少なく、十分な事後評価も出来ていないため、確実な結論は出せなかったが、組織としては、学校・図書館などの市民組織が主宰するもの、民間企業が主催するものなどが社会とのつながり、持続性などの観点からより優れているとの発表が多かった。

しかし、より重要な点は、地域社会・市民団体がどの程度、センターの企画・資金動因・運営に参加するかどうかという点であることに意見の一致があった。

第2の観点は、地域社会に受け入れられるコンテンツを如何に作るかという問題である。ほとんどの対象住民は現地語のみを理解し、多くは現地語でも文字が読めない。途上国には現地語で作られたコンテンツがほとんど無いという状況にある。

この問題の解決には、技術的（現地語をサポートするソフトウェアの開発）、政策的（積極的情報公開）、組織的（情報製作者、ガイド、アグリゲーターの組織作り）な対応が必要である。

また、通信技術やコンテンツを地域社会のエンパワーメントと結びつけるには、地域に密着した市民団体、社会企業家の存在が不可欠である。社会企業家が育つためには、グローバルな知識と地域情報・メンタリングの双方が必要である。

第3は、貧困な地域社会にも受け入れられるコストの低い通信技術の選択である。

幸い、最近の衛星技術、無線技術の発達により、電話網が全く無い遠隔地でも比較的 low コストの通信が確保できるようになっている。

セミナーではこのような革新的な衛星通信技術を持つ会社とそれを使って遠隔地で社会活動を既に実施している NGO、ファウンデーションを招き、どのような応用が可能かどうかにつき議論を行った。

なお日本の NGO である BHN がアフガニスタンでそのうちの一つである Web-Sat の技術を使った高校ベースの情報センターを作っている報告も参加者の注目を集めた。

第4が今回の一つの焦点であったサステナビリティの問題である。

セミナーでは、インドの初期の多目的地域テレセンターが持続的なモデルになり得なかったケース・スタディーが紹介され、また、タイで6つの多目的テレセンターのうち、社会教育団体・図書館・民間会社経営のものが経常利益を出しており、政府・NGO主催のものが損失を出している状況が報告された。サステナビリティについてのより深い分析が必要である。

一方で、地域情報センターは遠隔地・貧困層への情報アクセスの確保という公共目的があり、早急な財務的持続性を要求することは不相当との意見も多かった。

世銀はこれまで経常コストの世銀融資でのファイナンスには慎重に対応してきたが、新たに打ち出された成果ベースの援助（Output Based Aid）の考え方（\*8）を地域情報センターにも応用できないかとの意見が出された。

#### 4．今後のステップ

会議参加者は、今後、次の3点で引き続き協力していくことに合意した。それらは、統一的な方法でケース・スタディーを作成・収集すること、それを分析しそれぞれ地域社会が置かれた状況に応じた持続可能なモデルを幾つか見つけること、および、それらのモデルをスケール・アップするために必要なキャパシティー・ビルディングのためのネットワークを作ることである。このため、今回のセミナー参加者から、E-メールを通し意見交換を今後も継続的に行い、更に、将来の情報社会に関する世界サミット（WSIS）に向けて、提言をしていくことが要望されている（\*9）。

#### 5．日本との関係

日本は、沖縄サミットでICTに関しリーダーシップをとりDotforceの創設を行い、自らも1500億円の支援構想を発表したが、残念ながら成果を生むにいたっていない。

この最大の原因は、ICTがどのように貧困削減に結びつくかに対する明確なイメージを持てなかったことにある。更にその要因は、ICTに対する草の根の需要がどこにあるのか、どのように彼らが既にICTを活用しているのかについてボトム・アップの過程が有効に機能しなかった点にある。

今回のWSISに向かって、特に「情報社会の構築」という課題については、日本は従来不得意とした途上国の市民社会との連携を積極的に支援し、ボトム・アップの戦略を作ることが必要である。その中で、さまざまな形態の地域情報センターは戦略的に重要な位置を占める。

未だに援助コミュニティでは持続可能性についての意見の一致が無い。この状況は約10年前のマイクロ・ファイナンスに対する援助国の姿勢と共通点が見られる。マイクロ・ファイナンスは先進的なドナーにより、CGAPというグローバル・パートナーシップ・プログラムを世銀の下に作り、世銀スタッフの教育と意識変更を促すことを行った。現在、マイクロ・ファイナンスは最も効率的な貧困削減・エンパワーメントの手段として公認されている。

日本の支援策としては、地域情報センターに対する資金供給を行うというのは最もリスクな選択である。過去の他のドナーの間違いを繰り返すことになる。最も大切なことは、これまでの成功例・失敗例を公正に事後評価し、ケース・スタディーを収集し、それに基づき地域情報センター作りの母体となる民

間・市民団体・社会起業家のキャパシティー・ビルディングに対し資金を提供することである（例えば、優良事例のデータベース、事業計画の作成ソフト、スタート・アップのための経営支援、技術情報のマニュアル等）。このような知的貢献を通じ、日本にも知識の集積が可能となる。

また、日本の衛星・無線技術・マルチ・メディア技術を途上国の市民団体が使用することに対し、十分な情報提供と社会的活動に対する価格の補助を行い、日本の企業がこの分野へ関心を高めることも有効であろう。ICTの貧困削減、地域開発への活用については既にJICAが草の根エンパワーメント・プログラムで実施している例もあり、比較的小額の援助でアフガニスタン、アジア、アフリカの紛争終結国などでは大きな効果が期待できる。

（世界銀行、日下部元雄）

\* 1 ワークショップの全容については、  
<http://worldbank.org/gender/digitaldivide/workshop021202.htm> 参照。

\* 2 世銀ICT戦略については、  
<http://info.worldbank.org/ICT/assets/docs/ExecSum.pdf> 参照。

\* 3 世銀のエンパワーメント・ソースブックについては、  
<http://www.worldbank.org/poverty/empowerment/sourcebook/index.htm> 参照。

\* 4 世銀、世界開発報告「貧困との戦い」については、  
<http://www.worldbank.org/poverty/empowerment/sourcebook/index.htm> 参照。

\* 5 貧困問題についてのワークショップについては、  
<http://www.worldbank.org/poverty/voices/globcoal/index.htm#WORKSHOPS> 参照。

\* 6 ジェンダーとデジタルデバインドセミナーについては、  
<http://www.worldbank.org/gender/digitaldivide/> 参照。

\* 7 さまざまなタイプの地域情報センターのケース・スタディーについては、  
[http://www.ecomlink.org/E\\_incubator/Case\\_Studies.asp?CategoryID=971](http://www.ecomlink.org/E_incubator/Case_Studies.asp?CategoryID=971) 参照。

\* 8 成果ベースの援助については、  
<http://rru.worldbank.org/obabook.asp> 参照。

\* 9 情報社会にかんする世界サミットについては、  
<http://www.itu.int/wsis/> 参照。

なお、来年1月13日の東京アジア地区準備会合については、  
<http://www.itu.int/wsis/events/asia.html> 参照。